

理事長就任挨拶

理事長 三村 宰



令和3年6月21日、新潟県税理士協同組合第55期通常総代会において、理事長を拝命させていただくことになりました新潟地域所属の三村宰です。平成27年に常務理事

就任以来3期6年新潟県税理士協同組合の事業に携わらせていただきました。経験も力もない身ですが、皆様のご協力とご支援をいただきながら、理事長職を務めてまいりたいと思います。

就任にあたりまして、税理士協同組合の存在意義について改めて調べてみました。税理士協同組合は中小企業等協同組合法に基づき設立されています。その第一条には次の通り目的が記載されています。「この法律は中小規模の商業等の事業を行う者、勤労者その他の者が相互扶助の精神に基づき共同して事業を行うために必要な組織について定め、これらの者の公正な経済活動の機会を確保し、もってその自主的な経済活動を促進し、且つ、その経済的地位の向上を図ることを目的とする」。また、新潟県税協の定款第一条には次の通り目的が記載されています。「本組合は、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的とする」。中協法の目的とほぼ一致しており準拠していることが分かります。

これら目的を一言で表現すると、「一人は万民のために、万民は一人のために」となると考えられます。様々なところで聞かれる言葉ですが、協同組合活動の意義をご理解いただくには重要な言葉であると思います。新潟県税協では保険事業を中心とする様々な事業活動を通じて収益の確保に努めて

います。事業活動により生ずる利益は税理士会新潟県連との共催事業や各支部への地域経費としてご活用いただいております。その結果、充実した研修会や地域の福利厚生に寄与し、延いては更なる税協の事業活動につながっていると考えています。

現在の景況は、新型コロナウイルス感染症がワクチン接種の加速化により収束に向かっていくとしてもなお、経済活動への制約は少なからず残ると想定されます。過去一年を振り返ってみますと、水害や地震などの天災による被害は甚大なものがあります。このような景況の中、令和2年度の税込総額は過去最高を更新しました。税込総額は前年度比4.1%増の60兆8216億円となりました。法人税では前年度比4375億円増、消費税では前年度比2兆6187億円増となったそうです。新型コロナウイルス禍で景気低迷に見舞われたものの、景気回復が進む海外の需要を取り込んだ製造業の業績が好調だったほか、巣ごもり需要による消費の活性化で消費の落ち込みも限定的だったとのことです。このことをもって、楽観視はできません。一人は万民のために、万民は一人のためにという目的達成のため、税理士会新潟県連、支部及び関連団体との連携を強固に図り、組合員及び賛助会員の皆様にさらに充実した支援を行わせていただきたいと思います。

終わりに、協同組合の組織は組合員及び賛助会員の皆様方のご理解があって成り立ち、事業活動も皆様方、提携企業各社様のご支援ご協力があって成り立っております。今後とも今まで以上のご支援ご協力を賜りますよう心よりお願いいたします。就任の挨拶とさせていただきます。